

平成30年度 明石市財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1 経緯	1
2 財務書類とは	1
3 財務書類3表の相互関係	2
4 財務書類作成対象会計の範囲	2
5 作成基準日	2
6 貸借対照表	3
(1) 資産の状況	5
(2) 負債の状況	6
(3) 財務分析	6
7 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
8 資金収支計算書	9

1 経緯

平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。本市では、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成していましたが、全国の自治体で財務書類作成方法が複数存在（上記2モデル、東京方式、大阪方式等）することとなり、他市との比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう再度、要請があり、本市では、平成27年度決算より一般会計等について作成し、平成28年度から決算と合わせて公表しています。

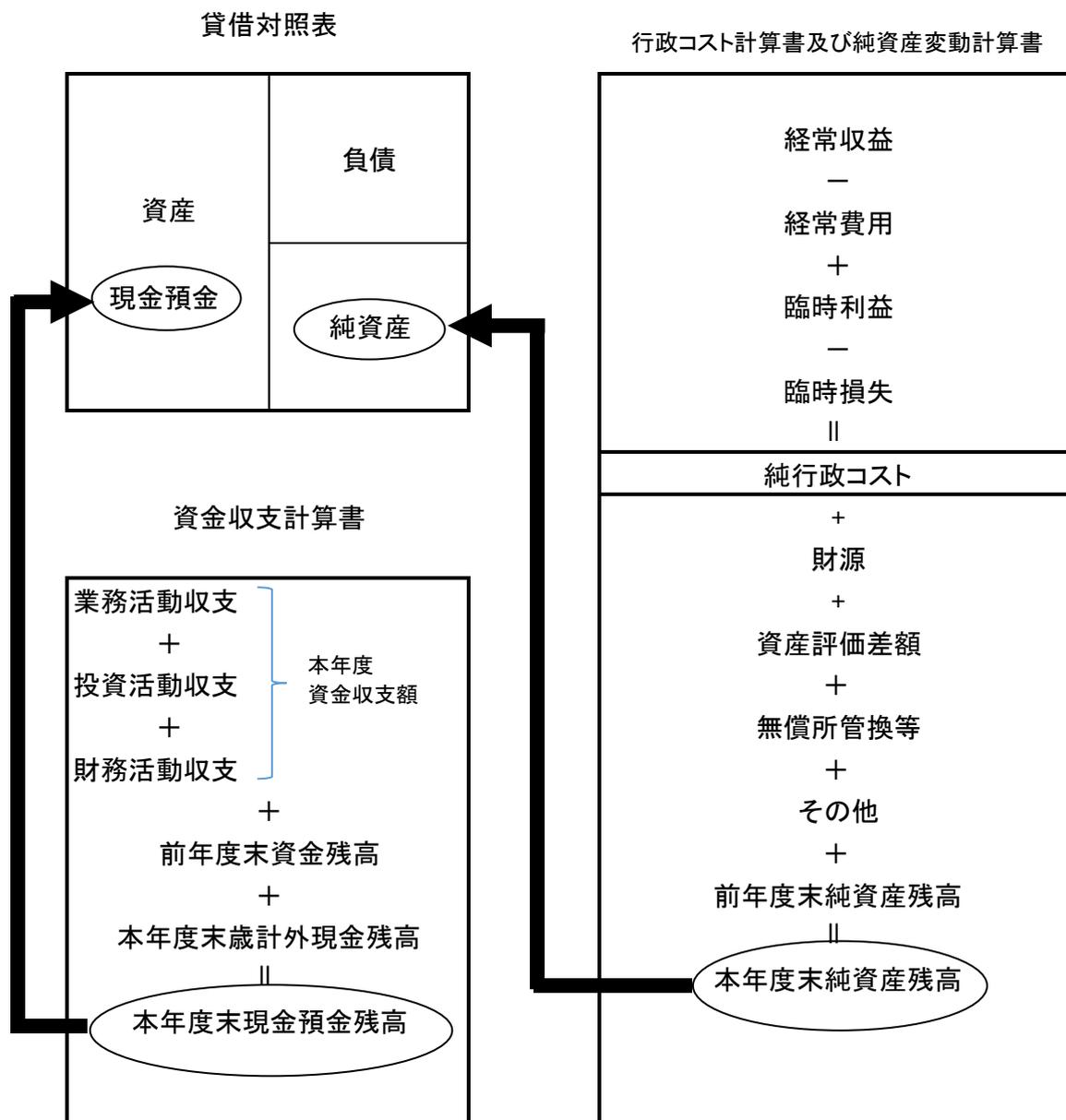
既存の「総務省方式改訂モデル」は、公有財産の状況について、決算統計情報等を元に作成していましたが、「統一的な基準」においては、個別資産を積み上げた固定資産台帳の整備を行い、それを元に資産計上しています。

2 財務書類とは

財務書類とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、明石市では、「貸借対照表」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表で構成しています。

- ① 貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。
- ② 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、企業会計において損益計算書及び株主資本等変動計算書と呼ばれ、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。
- ③ 資金収支計算書とは、企業会計において、キャッシュ・フロー計算書と呼ばれ、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

3 財務書類3表の相互関係



4 財務書類作成対象会計の範囲

一般会計等の作成対象会計は、一般会計、葬祭事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、石ヶ谷墓園整備事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の5つの会計になります。

5 作成基準日

会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

6 貸借対照表

平成30年度末時点での総資産は、3,182億円であり、主な内訳として固定資産が3,030億円、流動資産が152億円となっています。また、負債では、固定負債が1,319億円、流動負債が143億円となっています。

前年度と比べると総資産で7億円の減、固定資産では36億円の減、流動資産は30億円の増となっています。また、固定負債では3億円の増、流動負債は28億円の減となっています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	対前年度比		平成29年度	平成30年度	対前年度比
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	306,663	303,018	△ 3,645	固定負債	131,657	131,925	268
有形固定資産	294,322	290,757	△ 3,565	地方債	109,839	110,058	219
事業用資産	179,435	176,619	△ 2,816	長期未払金	7,989	7,894	△ 95
土地	103,976	101,529	△ 2,447	退職手当引当金	13,533	13,676	143
建物	134,225	136,112	1,887	その他	296	297	1
建物減価償却累計額	△ 65,919	△ 69,000	△ 3,081	流動負債	17,155	14,331	△ 2,824
工作物	12,332	13,148	816	1年内償還予定地方債	9,727	10,212	485
工作物減価償却累計額	△ 5,419	△ 5,835	△ 416	未払金	3,697	95	△ 3,602
建設仮勘定	240	665	425	賞与等引当金	1,118	1,193	75
インフラ資産	113,399	112,664	△ 735	預り金	2,499	2,708	209
土地	84,058	84,205	147	その他	114	123	9
建物	5,440	5,440	0				
建物減価償却累計額	△ 3,474	△ 3,628	△ 154	負債合計	148,812	146,256	△ 2,556
工作物	51,454	53,135	1,681				
工作物減価償却累計額	△ 24,993	△ 27,215	△ 2,222	【純資産の部】			
建設仮勘定	914	727	△ 187	純資産	170,050	171,928	1,878
物品	4,855	4,991	136				
物品減価償却累計額	△ 3,367	△ 3,517	△ 150				
無形固定資産	72	71	△ 1				
投資その他の資産	12,269	12,190	△ 79				
投資及び出資金	6,012	6,400	388				
長期延滞債権	1,641	1,330	△ 311				
長期貸付金	940	830	△ 110				
基金	3,676	3,630	△ 46				
流動資産	12,199	15,166	2,967				
現金預金	3,515	3,651	136				
未収金	396	329	△ 67				
短期貸付金	136	148	12				
基金	8,152	11,038	2,886				
財政基金	6,351	9,337	2,986				
減債基金	1,801	1,701	△ 100				
資産合計	318,862	318,184	△ 678	純資産合計	170,050	171,928	1,878
				負債及び純資産合計	318,862	318,184	△ 678

貸借対照表の主な項目に関する説明

科目	項目説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎・学校・市営住宅・プール・防火水槽などの資産
インフラ資産	公園・道路・橋りょうなど社会基盤となる資産
土地	市が保有する土地
建物	建物及び建物附属設備
工作物	道路・橋りょうなどの構築物
減価償却累計額	減価償却費の累計額
建設仮勘定	複数年度にわたって工事などを行う場合、完成途中でこれまでに支払った額を計上
物品	購入価格（評価額）100万円以上の備品及び全ての車両
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資その他の資産	
投資及び出資金	出資金、出えん金
長期延滞債権	市税や使用料などの未収金（繰越調定にかかるもの）
長期貸付金	市が貸付を行ったもののうち、1年以内に返済されないもの
基金	庁舎建設基金や一般廃棄物処理施設整備基金などの特定目的基金
流動資産	
現金預金	本年度末資金残高　＋　本年度末歳計外現金残高
未収金	市税や使用料などの未収金（現年調定にかかるもの）
基金	財政基金及び減債基金
【負債の部】	
固定負債	
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する額
長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金	当該年度末に在職し、引き続き新年度も在職する職員が、当該年度末をもって全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額
その他	長期継続契約により取得したリース資産に係る翌々年度以降のリース料総額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する額
未払金	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する翌年度の期末手当・勤勉手当
預り金	契約保証金・源泉徴収所得税など（本年度末歳計外現金残高）
その他	長期継続契約により取得したリース資産に係る翌年度のリース料

(1) 資産の状況

① 有形・無形固定資産

統一的な基準による地方公会計マニュアルに定める評価基準及び評価方法により算出しています。

有形固定資産と無形固定資産を合わせると2,908億円で全体の資産の91.4%を占めています。有形固定資産のうち、最も簿価が高いのは、学校教育施設（幼稚園含む）で844億円、次いで道路・橋りょう施設が501億円、公園施設が272億円、市営住宅施設が211億円となっており、上位4つで有形固定資産の半分以上を占めています。

また、前年度と比べ、事業用資産が28億円の減となっていますが、これは、J T跡地の売却が大きな要因となっています。

② 投資その他の資産

投資及び出資金は64億円となっています。主なものは、明石地域振興開発㈱や地方独立行政法人明石市立市民病院に対する出資金です。

長期延滞債権は、13億円となっています。主なものは、市税や住宅資金貸付金及び災害援護資金貸付金です。

長期貸付金は8億円となっています。主なものは、明石地域振興開発㈱に対する都市開発資金貸付金です。

③ 流動資産

歳計現金などの現金預金は37億円となっています。

また、未収金は3億円となっています。その主なものは市税です。

④ 基金

固定資産にある基金は36億円となっています。ここには、庁舎建設基金や一般廃棄物処理施設整備基金などの特定目的基金を計上しています。

流動資産にある基金は110億円となっています。ここには、財源調整のための財政基金や地方債返済のための減債基金を計上しており、前年度と比べ、29億円増となっておりますが、これはJ T跡地の売却益等を積み立てたことによります。

(2) 負債の状況

① 地方債

地方債残高のうち、翌々年度以降償還額1,101億円を固定負債に、翌年度償還額102億円を流動負債に計上しています。

前年度と比べ、7億円増となっており、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高が増加したことによります。

② 長期未払金・未払金

固定負債の長期未払金は、前年度と比べて1億円減となっています。

また、流動負債の未払金は、前年度と比べて36億円減となっていますが、これは、前年度に計上されていたJ T跡地取得に係る費用を支払ったことによります。

③ 退職手当・賞与等引当金

固定負債にある退職手当引当金は137億円で、流動負債にある賞与等引当金は、12億円になります。

(3) 財務分析

① 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。本市の平成30年度の値は、前年度と比べて0.7ポイント増の54.0%となっています。

なお、平成29年度の県下市平均・類似団体平均よりも小さい値となっています。

$$\text{平成30年度純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 171,928 百万円}}{\text{資産合計 318,184 百万円}} = \boxed{54.0\%}$$

	明石市	県下市平均	類似団体平均
H29	53.3%	66.5%	72.0%
H30	54.0%		

※県下市平均・類似団体平均は、ホームページ上に比較可能な形式で公表している県下29市中24市、類似団体36市中30市の平均値です。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

本市の平成30年度の値は、前年度の49.1%から1.7ポイント増加し、50.8%となっており、平成29年度の県下市平均・類似団体平均よりも小さい値となっています。

$$\text{平成30年度 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 } 105,678 \text{ 百万円}}{\text{償却資産の取得価額等 } 207,835 \text{ 百万円}} = 50.8\%$$

	明石市	県下市平均	類似団体平均
H29	49.1%	60.8%	57.9%
H30	50.8%		

※償却資産の取得価額等は、有形固定資産のうち土地・物品・建設仮勘定を除いた額です。

※県下市平均・類似団体平均は、ホームページ上に比較可能な形式で公表している
県下29市中24市、類似団体36市中30市の平均値です。

7 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

平成30年度の行政コストは、業務費用が437億円、移転費用が497億円、経常収益が55億円で差引の純経常行政コストは、△879億円となっています。

また、純経常行政コストから臨時損益を差し引きした純行政コストは、△837億円になります。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた19億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高1,719億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

前年度と比べると、経常費用が37億円の増、経常収益が4億円の増となり、純経常行政コストは33億円の増になっています。また、本年度純資産額変動額は26億円の増となっています。

主な増減としては、移転費用のうち、社会保障給付及び補助金等について、私立保育所等の運営費及び施設整備費等の増加により、前年度に比べて21億円の増となっています。

税収等については、市税や普通交付税の増加により、21億円の増となっています。

また、臨時利益では、J T跡地売却益により42億円の増となっています。

行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	金額			項目説明
	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
経常費用	89,756	93,436	3,680	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	42,200	43,697	1,497	
人件費	18,093	18,826	733	
職員給与費	15,669	15,775	106	職員の人件費
退職手当引当金繰入額等	2,424	3,051	627	退職手当引当金として新たに繰入れられた金額など
物件費等	22,388	23,042	654	
物件費	14,086	14,475	389	消耗品等の需用費・委託料・使用料など
減価償却費	6,358	6,574	216	土地以外固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額(資産の価値が減少した金額)
維持補修費	1,944	1,993	49	建物や道路などを維持管理するための費用
その他の業務費用	1,719	1,829	110	
支払利息等	1,719	1,829	110	地方債の利子償還額など
移転費用	47,556	49,739	2,183	
社会保障給付	30,375	31,581	1,206	生活保護費や障害福祉費などの扶助費
他会計への繰出金	9,267	9,325	58	国民健康保険事業・介護保険事業などの特別会計への繰出金
補助金等	7,914	8,833	919	各種団体への補助金・報償費など
経常収益	5,111	5,514	403	毎年度、継続的に発生する収入
使用料及び手数料	3,250	3,390	140	市民等が行政サービス等を利用した際に徴収する額、公の役務の提供に対し徴収する金額
その他	1,861	2,124	263	その他経常的収入
純経常行政コスト	△ 84,645	△ 87,922	△ 3,277	経常収益 - 経常費用
臨時損失	48	61	13	資産除売却損など
臨時利益	92	4,309	4,217	資産売却益など
純行政コスト	△ 84,601	△ 83,674	927	純経常行政コスト - 臨時損失 + 臨時利益
財源	83,453	85,342	1,889	
税收等	56,504	58,620	2,116	地方税、地方交付税及び地方譲与税
国県等補助金	26,949	26,722	△ 227	
本年度差額	△ 1,148	1,668	2,816	
資産評価差額	△ 2	0	2	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	426	210	△ 216	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	△ 724	1,878	2,602	財源 + 資産評価差額等 - 純行政コスト
前年度末純資産残高	170,774	170,050	△ 724	
本年度末純資産残高	170,050	171,928	1,878	貸借対照表の純資産合計額と同じ

8 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は35億円の黒字、道路整備などの資産形成等に係る投資活動収支は40億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は4億円の黒字となり、本年度資金収支額は、1億円の赤字となります。

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額			項目説明
	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
【業務活動収支】				
業務支出	83,768	86,550	2,782	毎年継続的に支出されるもの
業務費用支出	36,212	36,811	599	人件費・物件費などに係る支出
移転費用支出	47,556	49,739	2,183	団体への補助金・他会計への繰出金など
業務収入	86,850	90,037	3,187	毎年継続的に収入されるもの。税収・国県補助金など
臨時支出	0	0	0	災害復旧費などの臨時的な支出
臨時収入	0	0	0	臨時的な収入
業務活動収支	3,082	3,487	405	
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,794	13,002	4,208	公共施設や道路整備などの資産形成、基金積立や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	3,024	9,034	6,010	公共施設整備に係る国県等補助金、土地などの固定資産の売却収入、基金繰入金、貸付元金収入など
投資活動収支	△ 5,770	△ 3,968	1,802	
【財務活動収支】				
財務活動支出	9,651	10,037	386	地方債の元金償還額など
財務活動収入	11,740	10,446	△ 1,294	地方債発行収入
財務活動収支	2,089	409	△ 1,680	
本年度資金収支額	△ 599	△ 72	527	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	1,615	1,015	△ 600	
本年度末資金残高	1,016	943	△ 73	本年度資金収支額＋前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高	2,609	2,499	△ 110	
本年度歳計外現金増減額	△ 110	209	319	
本年度末歳計外現金残高	2,499	2,708	209	
本年度末現金預金残高	3,515	3,651	136	貸借対照表の現金預金と同額 (本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高)